

スペインの義務教育制度におけるシティズンシップ教育教科の位置づけ —LOE法に基づく中学校の学習指導要領の検討を中心に—

村越純子 埼玉大学教育学部教育科学講座

キーワード: 義務教育制度、シティズンシップ教育、公教育の宗教的中立性

はじめに

スペインでは2006年5月に公布された「教育基本法」(通称LOE法: Ley Orgánica de Educación)が学校教育を大きく変革した。すでに2002年に「教育の質に関する基本法」(通称LOCE法: Ley Orgánica de Calidad de la Educación)が制定されていたが、その後政権が国民党 (Partido Popular) から社会労働党 (Partido Socialista Obrero Español) に変わったことで、2006年に「シティズンシップ教育」教科の新設および必修化を宣言した「教育基本法」が制定されたのである。2004年3月11日のマドリッド列車爆破テロ事件後の総選挙により政権を握った社会労働党は、それまでの教育政策を転換した。スペインの公教育において長らく価値教育の柱であったカトリックに基づく宗教教育の位置づけを大きく変え、それに代わってシティズンシップ教育という新たな価値教育の導入をしはじめている¹⁾。

1978年の憲法(現行法)をよりどころとして「自治州国家体制」が成立し²⁾、17の自治州からなる多民族・多言語国家スペインでは、現在、自治州ごとにシティズンシップ教育教科について独自の学習指導要領が作成され、その制度化にむけて動きはじめている³⁾。

このようなスペインにおける、中央政府(教育科学省、通称 MEC: Ministerio de Educación y Ciencia)の政策と地方政府(自治州の教育庁: La Consejería de Educación)の独自性という観点からシティズンシップ教育教科の導入過程を検討することが本稿の目的である。ここでは、従来の宗派教育との関係や⁴⁾、スペインの中学校におけるシティズンシップ教育教科の位置づけを明らかにする。そのために、「公教育の宗教的中立性」とカリキュラムとの関係、さらに「シティズンシップ教育」教科の構造を分析する。とくに教科の構造的特徴を把

握するうえで、「シティズンシップの涵養に必要な条件」⁵⁾といわれる12領域に注目する。それらは、政治教育、法教育、人権教育、平和教育、歴史教育、愛国心教育、宗教教育、多文化教育、情報教育、環境教育、フェミニズム教育、性教育、である。

以下ではまず、スペインの義務教育制度の概要を述べ、次に価値教育として宗教教科をとりあげる⁶⁾。そのうえで、教育科学省が目指そうとするシティズンシップ教育教科の特徴について、教育科学省による学習指導要領と、マドリッド自治州による学習指導要領とを比較する⁷⁾。

1. LOE法の成立とシティズンシップ教育教科

1-1 義務教育制度の概要とLOE法成立

1978年に成立したスペイン憲法の第27条には、教育に関する規定が10項目挙げられている。そのうち、第1項から第3項までは以下のとおりである⁸⁾。

- ①すべて人は、教育を受ける権利を有する。教授の自由が認められる。
- ②教育は、民主的共生の原則ならびに基本的権利および自由を尊重し、人格の完全な発展を図ることを目的とする。
- ③公権力は、親がその子に自らの信念に応じた宗教教育および道徳教育を受けさせる権利を保障する。

これからわかるように、スペインでは、学ぶ権利はもとより、教師の自立性、さらに宗教教育や道徳教育の領域については親の権利が保障されている。

スペインの義務教育期間は、1990年に制定された「一般教育制度調整法」(通称LOOSE法: Ley de Ordenación

General des Sistema Educativo)により、8年間から10年間に延長された。同時に、義務教育がはじめて6年間の初等教育 (Educación Primaria) と4年間の中等義務教育 (通称ESO: Educación Secundaria Obligatoria) に分けられた。

1985年に制定された「教育権に関する基本法」(通称LODE法: Ley Orgánica del Derecho a la Educación)によって、教育行政の地方分権化が進められ、多くの機能が自治州に委任されるようになった。現在、各自治州は教育行政に関する多くの裁量権をもっている。教育科学省が教育制度の大枠を定め、自治州が独自に制度を運用するのである。LOGSE法以降、教育科学省は国の教育政策を策定してカリキュラムの標準を作成する一方、各自治州がカリキュラムの全国共通の最低基準を満たしながら、各々の地域に応じたものを作成している。

LOE法の第6条第3項では、その全国共通最低基準について、カスティーリャ語の他に公用語をもつ自治州では教育科学省の示したカリキュラムの45%以上を、カスティーリャ語を公用語とする自治州では35%以上を、地域独自の内容に修正してはいけないと定めている。つまり、35%ないし45%未満の部分について、各自治州は自らの方針に従う内容に修正できるわけである。

中学校についての一般原則についてみると、国家の方針としてのLOE法が明示したものと、自治州のひとつであるマドリード自治州教育庁が提示するものとはちがいがあある。次に示す内容はLOE法が中学校の一般原則として挙げた全4項目である。

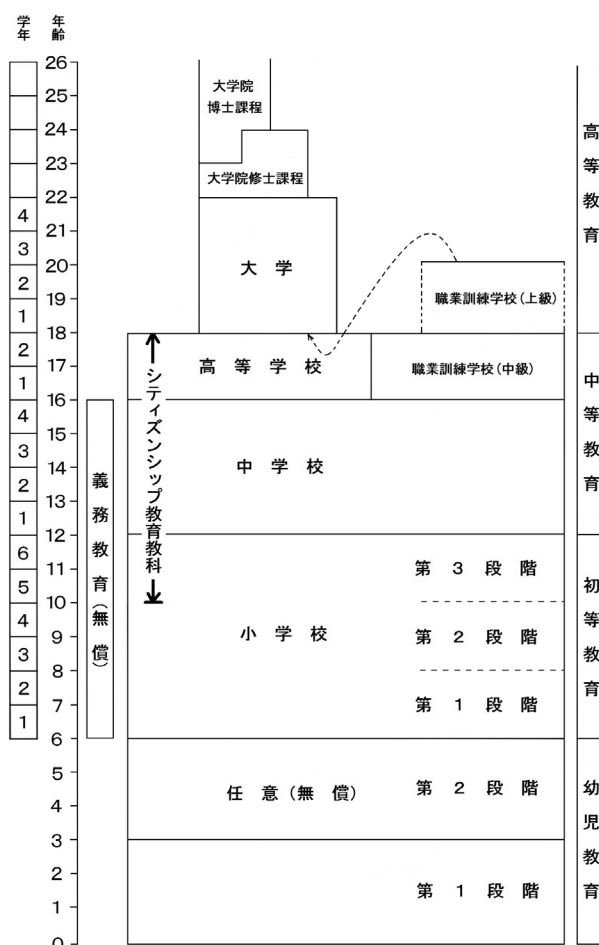
- ①中等義務教育段階は義務かつ無償であり、初等教育とともに基礎教育を構成する。通常12歳から16歳までの時期にわたる4つの学年を含んでいる。一般的な特徴として、生徒は学年の終わりにあたる歳が18歳までは普通課程にとどまる権利をもっている。
- ②中等義務教育では、生徒に対して教育と職業の指導に特別な配慮がなされる。
- ③中等義務教育は、普通教育の原則と生徒の多様性への配慮の原則に従って組織される。
- ④中等義務教育は様々な科目で構成される。第4学年は義務教育後の学習にむけてと同様、勤労生活に向けたオリエンテーションの性格をもつ。

上述の教育科学省の一般原則よりも、マドリード自治州のものはさらに6項目増えて全10項目となっている。具体的には次のとおりである⁹⁾。

- ①中等義務教育段階は基礎教育の一部であり、それゆえに義務かつ無償である。
- ②中等義務教育は4つの学年を含み、様々な科目で構成される。通常、12歳から16歳までの時期に在学する。
- ③生徒は満12歳のときに第1学年に入ることができる。
- ④一般的特徴として、生徒は学年の終わりにあたる歳が18歳までは普通課程に就学する権利をもっている。
- ⑤中等義務教育は、普通教育の目標と同様に、生徒の多様性にとって必要な注意を払いつつ組織される。そのために、教育庁は教育機関が教育計画に従って採択するであろう多様性に対して配慮した組織上およびカリキュラム上の措置を講じる。
- ⑥中等義務教育段階においては、生徒に対する教育的、教育心理的、職業的な指導と同様に、生徒に対する個別指導に特別な配慮がなされる。そのために教育庁は適切な措置を講じる。
- ⑦教育機関は、現在の法令と実施予定の規則に従った中等義務教育のカリキュラムを実施し、具体化する。この具体化の成果はその機関の教育計画の一部を構成することになる。
- ⑧教育庁は、教育計画作成のモデルや、カリキュラムを実施する教授陣にとって役立つ教材の立案と同様に、新しいアイデアによる学習課題の立案を容易なものにする。
- ⑨教育庁は中等義務教育の科目について毎週の時間割を作成する。
- ⑩情報工学とコミュニケーション技術はカリキュラムのなかに組み込まれる。

第⑤項目から第⑨項目に示されているように、マドリード自治州の学習指導要領では、マドリード教育庁が教育行政に取り組むうえでの権限について詳しく述べられている。

図1. LOE法に基づく学校系統図におけるシティズンシップ教育教科の位置づけ



1-2 シティズンシップ教育教科の成立

LOE法によって、シティズンシップ教育教科の新設およびその必修化の方針が示された。その背景には、スペインが1977年から加盟している欧州評議会との協調関係や、欧州連合加盟国としての欧州委員会との協調関係がある。2005年の欧州評議会の呼びかけによる「教育を通したシティズンシップ・ヨーロッパ年」の開催は、スペインにおいてシティズンシップ教育教科を成立させるうえで大きな影響を与えた¹⁰。

図1は、LOE法に基づく学校制度におけるシティズンシップ教育教科の位置づけを示したものである¹⁰。シティズンシップ教育は、小学校の第5学年からはじめられ、中学校の4年間を経て、高等学校（Bachillerato）の2年間を含んだ8年間の系統だった教育課程をめざしている。ただし、中学校のシティズンシップ教育教科としては、中学校第1学年から第3学年のうちのどれか1年間に「シティズンシップと人権のための教育」を、中

学校第4学年に「倫理・市民教育」を置いているので、毎年継続して受講する形になっているわけではない。

表1は、中学校の履修科目一覧である。「社会科学」の分野には「地理」と「歴史」があるが、日本の社会科学における「公民」にあたるものは含まれていない。なお、スペインの中学校のカリキュラムには、日本の中学校において教科外活動として位置づけられている「道徳の時間」、「総合的な学習の時間」、そして健康診断や学校給食を含む「特別活動」に相当する授業時間は存在しない¹²⁾。

シティズンシップ教育教科が必修化されることになったが、その教育内容やその範囲については論争や裁

判が繰り返されている。これにはスペイン憲法が大きく影響している。憲法の第27条第3項は、子どもの受ける宗教教育および道徳教育の内容について親が決定できる権利を保障している。親の権利の尊重という観点からすると、道徳教育の内容にふれるシティズンシップ教育教科の具体的教授内容については親の合意が必要と考えることができる。このような見解はLOE法成立後まもなく、スペイン国内で強い影響力をもつスペイン・カトリック司教協議会により公式に表明されている¹³⁾。このため実際の制度化においては教育科学省の方針とはかなりのズレが起こりうる。

表 1. LOE 法に基づく中学校の履修科目一覧

科目の分野	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
自然科学	3	4		
社会科学（地理・歴史）	3	3	3	3
体育	2	2	2	2
シティズンシップ教育		2		2
国語（カスティーリャ語）	4	4	4	4
外国語	3	3	3	3
数学	4	4	4	4
美術・鑑賞	3		2	3
音楽	3		2	3
工学		4	2	3
生物・地質			2	3
物理・化学			2	3
情報処理				3
ラテン語				3
第2外国語				3
選択科目	2	2	2	1
宗教/宗教の歴史と文化	2	1	1	1
個別指導	1	1	1	1
合計	30	30	30	30

（注）第4学年では、美術・鑑賞、音楽、工学、生物・地質、物理・化学、情報処理、ラテン語、第2外国語のなかから3科目を選択することになっている。

（出所）“ORDEN ECI/2220/2007, de 12 de julio, por la que se establece el currículo y se regula la ordenación de la Educación secundaria obligatoria.” (BOE núm. 174, Sábado 21 julio 2007, p. 31828)

<<http://www.boe.es/boe/dias/2007/07/21/pdfs/A31680-31828.pdf>> より作成した。

2 義務教育制度における宗教教科の位置づけ

本節では、スペインの教育制度のなかで「公教育の宗教的中立性」の性格とその展開過程について検討する。スペインの義務教育制度においては、価値教育に関する教科として、長い間、カトリックの教義に基づく「宗教」が中心をなしてきた。フランコ独裁体制下(1939～1975年)から、国内の公私いずれの学校においてもカトリックの教義に基づく教育をおこなうことが義務づけられてきた¹⁴。カトリック教会重視の政策は、1978年に憲法で信教の自由について(第16条第1項)の宣言がなされた後も受け継がれ、1990年にLOGSE法が出されるまでは、初等・中等学校において宗派教育の性格をもつ「宗教」は必修科目となっていた¹⁵。

憲法の第16条第3項には、「いかなる宗派も国家的性格をもたない。公権力は、スペイン社会の宗教的信条を考慮し、カトリック教会およびその他の宗派との当然の協力関係を維持する」と規定されている。このように憲法上は公的機関と諸宗派との協力関係が述べられているが、ローマ教皇庁とスペイン政府との合意を確認した「教育に関する国際協定」¹⁶(1979年)の存在によって、今日においても初等・中等教育を担う学校においては、カトリックに基づく「宗教」科目を設置することが義務づけられている¹⁷。その根拠は同協定の第1条および第2条に示されている。第1条では、信教の自由の原則に従って、宗教教育や道德教育の決定権が親にあることを尊重し、あらゆる公教育機関はキリスト教倫理や価値を尊重することが規定されている。そして第2条では、生徒が宗教を学ぶ権利を保障するため、すべての初等・中等学校において、「ほかの基礎教科と同じ条件」でカトリックが教えられる機会がつくれねばならないと規定されている。これにより、初等・中等学校における「宗教」の学習指導要領はスペイン・カトリック司教協議会(Conferencia Episcopal Española)が作成してきた。

ところが、2002年の教育基本法であるLOCE法成立を契機として、宗教教科は、宗派教育の性格をもつ「宗教」科目と、宗教知識教育の性格をもつ「社会、文化および宗教」科目という二本立てになった。生徒はこれら2つの科目のうちのどちらかひとつを選択することに

なった。また、LOCE法では新たに、公教育における宗派教育の多様性を認め、「宗教」科目においてカトリックだけではなく、他の宗教の教授を認める方針が出された。

LOE法では、「宗教」科目の在り方については、スペイン・カトリック司教協議会だけではなく、スペイン・イスラム共同体連盟(la Federación de Comunidades Israelitas de España)およびスペイン・イスラム委員会(la Comisión Islámica de España)、そしてスペイン・プロテスタント連盟(la Federación de Entidades Religiosas Evangélicas de España)との合意を得て運営すると規定されたことで、イスラム教とプロテスタントによる宗派教育が正式に認められることになった。

LOE法により、「社会、文化および宗教」の後継として、特定の宗教に拠らない宗教知識教育の性格をもつ「宗教の歴史と文化」という科目が設置されたものの、生徒は宗派教育の性格をもつ「宗教」と、宗教知識教育の性格をもつ「宗教の歴史と文化」のどちらを選択してもよく、またどちらも選択しなくてもよいことに変更された。つまり、LOE法によって義務教育制度における宗教教科の位置づけは、もはや「ほかの基礎教科と同じ条件」ではなく、一段と軽くなったといえる。

LOE法に基づく「宗教の歴史と文化」科目について教育科学省が作成した学習指導要領のうち、教育目標について確認しよう¹⁸。

- ①宗教的現象はいろいろな現れ方をすることを知り、現代社会における宗教の多様さを認め理解するのに役立つような大宗教の基本的な特徴を確認すること。
- ②信仰および無信仰に対して尊重と寛容の態度を示しつつ、そして、不正や狂信、信仰に基づくいかなる差別をも拒否する態度を示しつつ、思想、判断、宗教の自由のための権利を認めること。
- ③政治的、社会的、文化的な文脈のなかで生じてきた諸宗教の起源と発展を理解し、それらを歴史的現実の異なる側面における人々の軌跡と関連づけること。
- ④人間の文化的遺産の一部として文化的芸術的表明と宗教的伝統を評価し、それらを保護する責任を負い、個人を豊かにする資源としてそれらの真価を認めること。

表2. 「宗教の歴史と文化」の内容

第1学年から第3学年まで	① 信仰の多様性		現在の世界における諸宗教。
	② 原始宗教		アニミズム思想とその遺物。現実の物語としての神話。多神教。死後の世界。
	③ 一神教の宗教	ユダヤ教	イスラエル人とユダヤ教。聖書と他の聖典。ユダヤ教徒の人生における儀礼。暦と祭日。信仰の場所と宗教的象徴。ユダヤ教の現状。
		キリスト教	イエスの人物像。教義と信仰。旧約聖書と新約聖書。キリスト教会の組織。キリスト教徒の人生における儀礼。聖地と宗教的象徴。暦と祭日。キリスト教世界の展開；正教、カトリックとプロテスタント。現代のキリスト教。
		イスラム教	モハメッドの人物像。イスラム教の5つの柱〔五行〕。コーランとイスラム法。暦と祭日。聖地。イスラム教の拡大と展開。現在の世界におけるイスラム教。
	④ 東洋の宗教		ヒンズー教と仏教。
第4学年	⑤ 宗教的行為に関する対応の多様性		信仰者、無神論者、不可知論者。
	⑥ 芸術的表明や日常生活における宗教の影響		
	① 宗教と社会		社会的組織、慣習、そして社会的儀式の影響。
	② 宗教と政治		神権政治国家と世俗国家。宗教上の原因による緊張状態と紛争。
	③ 宗教と科学・哲学		宗教と科学・哲学の両分野の相互関係。現世についての解釈の一致と違い。
	④ 宗教の多様性		現代社会の多元性の要因：諸宗派、新興宗教と類似宗教。多元的共生、寛容と批判的判斷力。
第4学年	⑤ 宗教と人権		スペイン憲法上の信教。

(出所) “REAL DECRETO 1631/2006 (2006年12月29日)” (BOE núm. 5, Viernes 5 enero 2007, pp.771-773)

<<http://www.boe.es/boe/dias/2007/01/05/pdf/A00677-00773.pdf>> を村越純子が仮訳した。

⑤宗教的現象が社会や文化に残してきた足跡について筋の通った見方を作りあげること。

⑥他者の判断や論拠を重んじるとともに、批判的思考を身につけ、根拠のある道理になかった議論を通して、自分自身の判断力や自分の立場を守るための能力を発達させること。

「宗教の歴史と文化」科目では、その目標第①項目と第②項目に象徴されるように、宗教に関する寛容の態度の育成を身につけること、また第③項目と第④項目と第⑤項目に象徴されるように、宗教に関する知識と宗教の持つ意義を理解することをめざしている¹⁹⁾。

さらに特徴があるのは、目標第⑥項目が、後述するシティズンシップ教育教科の学習指導要領の最終目標と同一であることである（第3節を参照）。この目標第

⑥項目にある主旨は、「宗教の歴史と文化」の前身にあたる「社会、文化および宗教」（LOE法に基づく科目）にはなかった²⁰⁾。つまり、LOE法によって誕生した「宗教の歴史と文化」科目は、生徒が「批判的思考を身につけ」、「自分自身の判断力や自分の立場を守るための能力を発達させること」によって、市民としての資質を養うことがめざされている。

表2は教育科学省による「宗教の歴史と文化」の学習指導要領の内容を示したものである。この内容を、前身の「社会、文化および宗教」の内容と比べると、第4学年の内容においてかなり違いがみられる。「社会、文化および宗教」の第4学年では、歴史的にみた宗教の役割を学習することに重きがおかれていた。しかし、「宗教の歴史と文化」になると、表2の第4学年の第①項目から第⑤項目にみられるように、社会や政治や人

権といったシティズンシップ教育と関連づけて宗教を学習することに変更されている。「宗教の歴史と文化」という科目そのものが、異文化理解をめざしており、その意味ではシティズンシップ教育の性格を強くもった宗教知識教育科目となっている。

3. 中学校におけるシティズンシップ教育教科の性格

3-1 教育科学省の学習指導要領の検討

シティズンシップ教育教科は、LOGSE法（1990年）の方針に則り1995年の中学校教育課程改革で設置されるようになった「倫理」にその原型をみいだすことができる。中学校の「倫理」は、高等学校の必修科目「哲学」との連続性が意識された科目で、義務教育の最終段階（中学校第4学年）のみに設置される必修科目（週2時間）であった。この「倫理」科目によって、道徳性、価値、道徳的規範、道徳的判断、道徳的義務、道徳的葛藤、道徳的行為などの基本概念を理解したうえで、他者との対話や討論をとおして「肯定的な自己像と適切な自尊心を養うこと」がめざされてきた²⁰。すでにLOCE法に基づく「倫理」の教育内容では、人権とシティズンシップの学習に重きが置かれるようになっていた。

LOE法に基づいて教育科学省によって提示された中学校におけるシティズンシップ教育教科の教育目標は、以下の13項目である²⁰。

- ①自分自身のアイデンティティや特性そして個人的経験を受け入れ、かつ他者との違いを尊重し、自尊心を育てながら、個人的および社会的次元における人間の条件を確認すること。
- ②対話や紛争の調停をしながら、連帯や寛容の態度で集团的活動に参加できるよう、話術や社会的能力はもちろん、気持ちや感情を育て表現すること。
- ③個人的に責任のもてる決断力を発達させること、そして尊重や協力と、暴力や固定観念や偏見の拒絶を前提とした共生や参加のあり方を模索すること。
- ④世界人権宣言とスペイン憲法の根底にある価値を確認し、それらは個人的かつ集团的行動や社会的現実を倫理的に評価するための基準であると認めて、世界人権宣言とスペイン憲法によって導かれる権利と義務を知り、それらを前提とし、かつ尊重すること。
- ⑤現代社会のもつ多様性は共生をより豊かにするものであると認識して、現代社会の多元性を確認すること。不正の状態や、性や出自、信仰、社会的差異、性的指向、その他のものを根拠として存在する差別は、人間の尊厳を破壊するものであり、平和的共生を妨げる要因とみなすことができるので、それらを拒絶して、すべての人間に対する権利や機会の平等を守ること。
- ⑥女性の権利を認め、性の違いと両性の権利の平等を重んじ、男女間の差別をもたらす固定観念や偏見を拒絶すること。
- ⑦共通の歴史的遺産や社会的文化的な多様性を認めつつ、民主主義制度の基礎をなす原理とスペイン国家と欧州連合の機能を知り、十分理解すること。
- ⑧民主的な生活様式の基礎を知り、共生という異なる環境のなかでそれを適用する方法を学ぶこと。公益を維持するための市民的義務と公共事業の保証人としての国家の役割がわかること。
- ⑨政治的生活における参加、または協力や組合やボランティアなどの市民参加の他の形態の重要性を認めること。
- ⑩武力紛争と後進性との関係と同様、人権侵害や貧困や不平等を引き起こす原因を知ること。そして平和と安全の実現を目的とした行動と、より公平な世界をもたらす手段としての積極的な参加を尊重すること。
- ⑪自分をグローバル・シティズンシップの一員と認めること。自分とは異なる地域の慣習や生活様式に対して適切な敬意を表し、かつ不利な状況にいる人や集団との連帯行動を表明すること。
- ⑫主な倫理的学説を確認かつ分析し、現実世界の主な社会的道徳的葛藤を理解して、マスメディアによって伝達されるモデルに対して批判的な態度を育てること。
- ⑬他者の判断や論拠を重んじるとともに、批判的思考を身につけ、根拠のある道理になかった議論を通して、自分自身の判断力や討論で自分の立場を守るための能力を発達させること。

表 3. 教育科学省の「シティズンシップと人権のための教育」の内容

単元 1: 一般的内容	① 道理にかなった議論と他者の意見を受け入れる能力をもちいて、自分自身の意見や判断を提示すること。
	② 紛争を平和的方法で解決するための手段としての対話の練習をすること。
	③ 現実を改善するための参加という姿勢により、現実に関係のある状況について討論する準備をして実現すること。
	④ 現在まさに起こっていることや問題についてマスメディアによってもたらされる情報を比較分析し批判的に査定すること。
単元 2: 個人的関係と参加	⑤ 個人の自立と個人間の関係。愛情と感情。
	⑥ 人間関係：男女間の関係と世代間の関係。スペイン憲法で規定される家族。日々の共同生活において非暴力的態度を促進すること。
	⑦ 援助の必要な人の世話。不利な状況にいる仲間、個人または集団を援助すること。
	⑧ 仕事での社会的性的区分や、人種差別、外国人嫌悪、反ユダヤ主義、性差別、同性愛嫌悪などの社会的な偏見について批判的に検討すること。
	⑨ 公平で連帯のある社会を促進することに貢献する教育機関や社会的活動に参加すること。
単元 3: 市民の義務と権利	⑩ 世界人権宣言、国際条約と国際協定。人権侵害、通常訴訟の冒涇、国際法廷の冒涇を糾弾すること。歴史的に未だ解決できていない克服課題としての人間の権利と義務、そして諸権利を承認する源としての憲法を評価すること。
	⑪ 権利の平等と多様性。市民の個人の選択の自由の尊重と批判的評価。
	⑫ 女性の権利（政治参加、教育、報酬にみあう労働、待遇や機会における平等）の獲得と現実の女性の状況。
単元 4: 21 世紀の民主主義社会	⑬ 法治国家：その仕組み。スペインの政治形態：スペイン憲法と自治州国家。シティズンシップに対するサービスとしての政治：公的責任。
	⑭ 社会的そして文化的な多様性。多元社会における異なる文化の共生。個人的、経済的または社会的な不平等によっておこる差別の否定。
	⑮ 公益と公共事業について検証し、正しい認識と関心をもつこと。市民の税金と出資。不平等の補償。所得の分配。
	⑯ 合理的で責任ある消費。消費者の権利と義務の認識。社会的規範や習慣についての広告メッセージの影響。
	⑰ 市民保護の構造と機能。自然災害の防止と管理。
	⑱ 交通循環と市民的責任。交通事故：原因と結果。
単元 5: グローバル世界におけるシティズンシップ	⑲ 不平等な世界：富と貧困。貧困の女性化。貧困による教育へのアクセスの欠如。貧困との戦いと開発への援助。
	⑳ 現実世界における紛争：平和のための国際的使命のある国際機関とスペイン軍の役割。国際人道法。平和のための個人的集団的活動。
	㉑ グローバル化と相互依存：コミュニケーション、情報、機動性の新しい形態。市民と経済的政治的な力との関係。

出所) “REAL DECRETO 1631/2006 (2006 年 12 月 29 日)” (BOE núm. 5, Viernes 5 enero 2007, pp. 715-721)

<<http://www.boe.es/boe/dias/2007/01/05/pdfs/A00677-00773.pdf>> を村越純子が仮訳した。なお、項目には通し番号をつけた。

表 4. 教育科学省の「倫理・市民教育」の内容

単元1：一般的内容	① 争いが対話や交渉によって解決されるとき自分の自分と他者の感情を認識すること。
	② 順位や二者択一があることを考慮しつつ、身近な環境やグローバルな性格をもつ課題や、現実の問題や倫理的・市民的ジレンマについて討論する準備をして実現すること。
	③ 現在まさに起こっていることや問題についてマスメディアによってもたらされる情報を比較分析し批判的に査定すること。
	④ 不正や不平等を見極めること。より公平な生活方法の探求と実践への関心。学校の内外における連帯を促すプロジェクトに参加すること。
単元2:アイデンティティと他者、情緒・感情教育	⑤ 人格の同一性、自由と責任。人間の問題。個人差の尊重。
	⑥ 知性、感性、感情。対人関係。対人間葛藤。
	⑦ 共生のための能力と社会的態度。人間の尊厳と基本的人権の尊重。
単元3：倫理学と人権	⑧ 倫理についての諸学説。
	⑨ 人間の行為の普遍的基準としての人権。市民的かつ政治的権利。経済的、社会的、文化的権利。人権の発生、解釈とその有効な擁護。
	⑩ 社会的文化的差異。不寛容、不正そして排他的行為の拒絶。
単元4：倫理と政治、民主主義。憲法の価値	⑪ 民主主義と市民参加。
	⑫ 民主主義的制度：その根拠としくみ。共生の調節手段としての法律による命令。
	⑬ 憲法の価値。市民の権利と義務の対応。
単元5:現実世界における社会的諸問題	⑭ 様々な集団に対して問題と差別をもたらす要因。人権からみた道徳上の価値判断。遂行計画。
	⑮ グローバル化とその進展の問題。コミュニケーションにおける政治力とマスメディア。
	⑯ グローバル・シティズンシップ。持続可能な人道的な開発。連帯。人権擁護に従事する運動。
	⑰ 武力紛争とそれを解決するための国際社会の活動。平和の確立、維持、強化のための活動。平和のための奉仕活動の擁護。平和の文化。
単元6：男女平等	⑱ 自由と多様性における人間の尊厳と平等。
	⑲ 女性差別の理由と要因。権利の平等と事実上の平等。
	⑳ 差別に代わる方策。女性への暴力の防止と不可欠の保護。

出所) 表3の出所に同じ。

以上に示した目標の第①項目、第③項目、第⑤項目、第⑧項目から、教育科学省はシティズンシップ教育の目標として、多様性や多元性そして異質性を前提とした「共生」(convivencia)を重んじていることがうかがえる。また第⑩項目に「自分をグローバル・シティズンシップの一員と認めること」とあるように、「シティズンシップ教育」という用語をスペインという国家の枠を超えて、より広くグローバルなレベルでとらえようとしていることがわかる。これはユネスコや欧州

委員会の目指している、国境を越えて、よりグローバルな意味を含んだトランスナショナルな概念をもった「シティズンシップ教育」の捉え方に近いといえるだろう²⁹⁾。ユネスコや欧州委員会の方針を、政権を握る社会労働党の方針としたことで、結果的に国家としての教育政策にそれが如実に反映されたとみることでもできる。

表3は、教育科学省が提示した「シティズンシップと人権のための教育」科目(中学校第1学年から第3学年

のうちの1年を対象)の内容である。そして表4は、中学校の第4学年を対象とした「倫理・市民教育」科目の内容である。「シティズンシップと人権のための教育」は5つの単元から構成されており、人権教育(単元3)と政治教育(単元4と単元5)に重きが置かれている。

「倫理・市民教育」ではさらに「男女平等」という単元が加えられることにより、人権教育(単元5)と政治教育(単元4)とフェミニズム教育(単元6)に重きが置かれている。政治教育の領域のなかに法教育(表3の第13項目および、表4の第12項目と第13項目を参照)と多文化教育の領域(表3の第14項目を参照)が含まれた構成になっている。また、グローバル社会の課題として、環境教育の領域(表3の第19項目および表4の第16項目)、平和教育の領域(表3の第20項目および表4の第17項目を参照)そして情報教育の領域(表3の第21項目および表4の第15項目を参照)が含まれている。

先に見たシティズンシップ教育教科の目標の第5項目には「性的指向、その他のものを根拠として存在する差別は、人間の尊厳を破壊するもの」という表現がある。この観点に整合するように、「シティズンシップと人権のための教育」科目の内容には「同性愛嫌悪などの社会的な偏見について批判的に検討すること」(表3の第8項目を参照)が挙げられている。これにより、シティズンシップ教育教科のなかで、ホモセクシュアリティなどの性的マイノリティの問題を含めて性教育を行うという方針であることがわかる。

スペインでは2005年7月1日に同性婚法が成立した²⁴⁾。これは、社会労働党政府が2004年12月30日に同性婚を認める法案の提出を承認したことに端を発している。教育科学省の提示したシティズンシップ教育教科は、この同性婚を認める法律を含め、社会労働党政府の人権に対する方針が具現化したものとなっているのである。

3-2 マドリード自治州教育庁の学習指導要領の検討

教育科学省が学習指導要領を提示したからといって、自治州がそのまま提示された方針に従うわけではない。カスティージャ語を公用語とするマドリード自治州では35%まではシティズンシップ教育教科の教育内容を変更できる。国民党権主導のマドリード自治州はシティズンシップ教育教科の必修化自体に反対の意向を

示した時期もあった。マドリード自治州はどの点を独自に変更しているのであろうか。以下に示すものは、マドリード自治州教育庁が作成した中学校第2学年を対象とした「シティズンシップと人権のための教育」科目の目標である²⁵⁾。

- ①個人的および社会的次元における人間の条件を確認すること。
- ②個人の自由と責任の間にある関係を確認すること。
- ③人間の本質的な平等を知り、尊重すること。
- ④学校や家族のなかで、友人をも含め、共生のためのよい雰囲気を作るうえで必要な態度を発達させ、表現すること。
- ⑤人権宣言、その歴史、その導入において直面した諸問題や、道徳上の学習課題としてのその意義を知ること。
- ⑥女性の権利を認め、性の違いと両性の権利の平等を重んじ、差別をもたらす固定観念や偏見を拒絶すること。
- ⑦民主主義制度の基礎をなす原理とスペイン国家と欧州連合の制度や機能を知り、十分理解すること。
- ⑧スペイン憲法の根底にある価値を確認しながら、スペイン憲法を知り、尊重すること。
- ⑨政治的社会的な生活における参加の重要性を認めること。
- ⑩義務と権利との相関関係の原理を前提として、市民的徳を確認すること。
- ⑪主要な交通法規の知識と評価を促進すること。
- ⑫交通安全を尊重すること。

そして、マドリード自治州は中学校第4学年を対象とした「倫理・市民教育」科目について次の目標を掲げている。

- ①人間の尊厳、自由、善そして真実の意味を評価しながら、人間の道徳性の基礎を形成する特徴を知り、理解すること、そしてそれらを行動に結びつける原理について熟考すること。

表 5. マドリード自治州教育庁の「シティズンシップと人権のための教育」の内容

単元 1：一般的内容	① 道理にかなった議論により自分自身の意見や判断を提示すること。対話。
	② 現実に関係のある状況について討論する準備をして実現すること。
	③ 現在まさに起こっていることや問題について様々な情報源からもたらされる情報を比較分析し批判的に査定すること。事実と意見。
単元 2：個人的関係と参加	④ 個人の自立。
	⑤ 自由と責任。
	⑥ 人間関係。憲法で規定される家族。
	⑦ 学校における共生。
	⑧ 連帯。援助の必要な人の世話。不利な状況にいる人たちを援助すること。
	⑨ すべての人間が本質的に平等であること。差別をしないこと。社会的な偏見を批判すること。
	⑩ 学校における参加。参加のしくみ。
単元 3：市民の権利と義務	⑪ ボランティア活動。
	⑫ 人権とその歴史：1948 年の人権宣言。国際条約と国際協定。人権侵害に立ち向かう人権の擁護。国際法廷。
	⑬ 人権の拡張：現代社会にむけた挑戦。
	⑭ 権利の平等と多元性。個人の自由。市民の個人的な選択の自由。
	⑮ 女性の権利の獲得と現実の女性の状況。
単元 4：21 世紀の民主主義社会	⑯ 法治国家：その仕組み。
	⑰ スペインの政治形態：スペイン憲法と自治州国家。欧州連合。
	⑱ 多様で寛容な社会としての民主主義社会。
	⑲ 代表制民主主義。国会。市民の参加。選挙。世論。
	⑳ 国の安全保障：軍隊の機能と警察の機能。
	㉑ 公益事業を支えるための税金を通じた市民としての貢献。
	㉒ 消費。消費者の権利と義務。広告と現実社会におけるその影響。
	㉓ 市民の保護。自然災害と突発的な惨事。
単元 5：グローバル世界におけるシティズンシップ	㉔ 世界における貧困とその原因。貧困との戦いと開発への援助。
	㉕ 現実世界における紛争：テロ行為、破壊国家、宗教的狂言や排他的ナショナリズム。平和のための個人的集団的活動、安全保障と自由。国際機関の役割。国際人道法。
	㉖ さらなる相互依存した世界に向けて。進展するグローバル化：コミュニケーション、移動や取引を妨害するものの排除。インターネット：スクリーンの世界。

(出所) Consejería de Educación 1973 “DECRETO 23/2007, de 10 de mayo, del Consejo de Gobierno, por el que se establece para la Comunidad de Madrid el currículo de la Educación Secundaria Obligatoria.” (BOCM núm. 126, martes 29 de mayo de 2007, pp. 76-79)

〈http://www.madrid.org/dat_capital/loe/pdf/curriculo_secundaria_madrid.pdf〉を村越純子が反訳した。

なお、項目には通し番号をつけた。

表 6. マドリッド自治州教育庁の「倫理・市民教育」の内容

単元 1：一般的内容	① 対立していたり道徳的ジレンマのある提案をするときには、論証能力を高めながら、対話とディベートをもちいること。
	② 現代のある特定の事実や問題に関して様々な情報源によってもたらされるニュースを比較分析して批判的評価をすること。
	③ 現代社会における人権侵害や自由の侵害、不正を見極めること。
	④ われわれの生き方の目標としての自由と正義。
	⑤ 学校の内外における連帯を示唆するプロジェクトに参加すること。
単元 2：アイデンティティと他者、情緒・感情教育	⑥ 人格的同一性、自由と責任。
	⑦ 道徳的主体としての人間。
	⑧ 人間の問題に対する倫理的な答え。
	⑨ 人間の尊厳。個人の尊重と、個人的または社会的にいかなる状態や環境においても自立していること。
	⑩ 社会的存在としての人間。他者に対して開かれていること。対人関係。不道徳的な暴力。
	⑪ 感情：その表現とコントロール。
	⑫ 共生。社会的態度と道徳的判断力。共生の必要不可欠な条件としての権利の承認と義務の遂行。
単元 3：倫理学	⑬ 人間の行為についての合理的省察としての倫理。道徳的生活の基盤。
	⑭ 他律と自律。価値と道徳的規範。
	⑮ 倫理学の最も重要な基本的特徴。目的論と義務論。
	⑯ 倫理、法と政治。
単元 4：倫理と政治、民主主義、憲法の価値	⑰ 倫理と政治。目的と手段の問題。合法的暴力と非合法的暴力。
	⑱ 政権。権力とその合法化。
	⑲ 自由主義の民主主義。多数決と個人の権利の尊重。
	⑳ 民主主義制度。三権分立。国民主権の受託者のような議会；民主政体とその支配；司法権と憲法裁判所。
	㉑ 共生の調節手段としての法律による命令。権利と正義。
	㉒ 憲法の優れた価値：尊厳と権利の平等。基本的自由と複数政党制。
単元 5：現実世界における人権と課題	㉓ 人権。倫理的基盤。人権の進展、解釈、擁護活動。現代の世界における差別と人権侵害。
	㉔ グローバル化。開発の原動力としての法的な安全保障、自由と市場経済。国際協力。持続可能な人道的な開発。
	㉕ 現代世界における民主主義。民主主義の広がり。20 世紀における全体主義：ファシズム的、共産主義的、原理主義的な専制。
	㉖ 排他的ナショナリズムや宗教的狂信の脅威に立ち向かうグローバル・シティズンシップ。武力紛争と、平和、自由、安全を守るための国際社会の活動。平和、自由、正義の促進。
単元 6：男女平等	㉗ 自由と多様性において共通不変の人間の尊厳と平等。
	㉘ 世界における女性差別の状況。原因と要因。権利の平等と事実上の平等。
	㉙ 差別に対する奮闘と平等の追求。女性への暴力の防止と不可欠の保護。

(出所) 表 5 の出所に同じ。

- ②世界人権宣言とスペイン憲法にある諸価値に特別な関心をもって、価値や道徳的規範の起源やそれらがもたらす根本的問題を理解すること。
- ③主な倫理学の学説を知り、それらが現代の道徳的な主要問題に関して本来的に役立っていることや提案していることを理解しようとする。
- ④人類学的、倫理学的に異なる説が出される現実世界の主な精神的葛藤を識別して分析すること。
- ⑤現代社会の文化的道徳的な多元性を分析して、道徳に関する様々な問題提起が依拠している論拠を識別すること。
- ⑥現代社会の政治組織の異なる形態を識別して分析すること、主に民主主義制度と法治国家、そしてそれらの功績や欠陥、そして正義と自由を追究したいの倫理的な限界を批判的に評価すること。
- ⑦倫理的な問題について合理的に熟考することによって、自立した判断力や批判的な見方を身につけることや、自分の生活の仕方を決定づける道徳的行為の習慣を身につけることを尊重すること。

上記のマドリード自治州教育庁によるシティズンシップ教育教科の目標では、教育科学省作成の学習指導要領に特徴としてみられた多様性や多元性そして異質性を前提としたうえでの「共生」という表現が少ない。また教育科学省の挙げた「自分をグローバル・シティズンシップの一員と認めること」という表現は削除されている。とくに「倫理・市民教育」の目標は、シティズンシップよりも倫理に重きをおく道徳教育をめざすものとなっている。

表5はマドリード自治州教育庁による「シティズンシップと人権のための教育」（第2学年設置科目）の学習指導要領の教育内容である。また表6はマドリード自治州教育庁による「倫理・市民教育」（第4学年設置科目）の内容である。これらを教育科学省作成のもの（表3および表4を参照）と比べると、「シティズンシップと人権のための教育」と「倫理・市民教育」のどちらの科目も単元の構成はほぼ同じである。けれども内容の詳細を確認すると、かなりちがいがあ。例えば、マドリード自治州教育庁作成の「シティズンシップと人権のための教育」には、「仕事での社会的性的区分や、

人種差別、外国人嫌悪、反ユダヤ主義、性差別、同性愛嫌悪などの社会的な偏見について批判的に検討すること」（表3の第⑧項目を参照）というような社会的偏見についての具体例は挙げられていない。また「貧困の女性化」（表3の第⑨項目を参照）も削除されている。つまり、マドリード自治州のものには、教育科学省が挙げたホモセクシュアリティに関する性的マイノリティーの問題などについては取り上げていない。

教育科学省の「倫理・市民教育」の単元3「倫理学と人権」は、人権学習に重きがあるのに対し（表4の第⑨項目および第⑩項目を参照）、マドリード自治州の「倫理・市民教育」の単元3の表題には「人権」という用語は削除され、単元3「倫理学」の内容は道徳教育に重きがおかれている（表6の第⑬項目、第⑭項目および第⑮項目を参照）。マドリード自治州の「倫理・市民教育」の単元2「アイデンティティと他者、情緒・感情教育」の項目は教育科学省のものよりもかなり増えており、そこにも「道徳的主体としての人間」（表6の第⑦項目を参照）という独立した項目があることから、マドリード自治州は道徳教育に重きをおこうとしていることがうかがえる。

そして「グローバル・シティズンシップ」については、「排他的ナショナリズムや宗教的狂信の脅威に立ち向かうグローバル・シティズンシップ」というように、限定的な表現になっている。つまり、「グローバル・シティズンシップ」をトランスナショナルな性格や、多様性や異質性を前提とした「共生」の観点に重点をおく概念というよりは、むしろ動員目的を正当化するための概念のような表現になっている。

2007年6月の時点の各自治州のシティズンシップ教育教科の方針について、「家族の自由の擁護」、「価値相対主義の道徳」、「宗教的中立性」、「情緒・感情教育」、「性イデオロギー」という五つの観点が含まれるアンケートの回答結果をまとめた資料がある²⁹。この五つの観点について、バレーレス自治州、カスティージャ・イ・レオン自治州、ムルシア自治州、ラ・リオハ自治州、バレンシア自治州はマドリード自治州と同じ回答をしている。とくに、性教育については扱わないとしている。これらの自治州はいずれも当時国民党政権の自治州である。このような政権の性格のちが

いが、シティズンシップ教育教科の方針についての回答結果にちがいをもたらしっていると推測できる。

自治州による学習指導要領の変更可能部分は、各自治州の主たる政権の方針によって、とくに親の権利、道徳、宗教的中立性、情緒・感情そして性についての解釈に違いが表れ、それが具体的にシティズンシップ教育教科の教育内容のちがいとして反映されることになると思われる。

おわりに

社会労働党政権のもとで2006年にLOE法が成立し、それにもなつてシティズンシップ教育教科が新設された。そこからはじまったスペインの教育改革は価値教育の構造を大きく変えようとしている。

第2節で述べたように、スペインの公教育では、長らくカトリックによる宗派教育としての「宗教」が独立教科として存在してきた。その根拠は憲法第27条第3項（公権力は、親がその子に自らの信念に応じた宗教教育および道徳教育を受けさせる権利を保障する）と「教育に関する国際協定」である。しかし、2002年のLOCE法以降、「公教育の宗教的中立性」は、宗派教育を主とする「宗教」科目と宗教知識教育を主とする「社会、文化および宗教」科目とに分けられた科目構成により展開している。同時に、「宗教」科目では宗派の多様性が認められ、カトリック以外の宗派も容認された。2006年のLOE法からは、宗派教育の「宗教」と宗教知識教育の「宗教の歴史と文化」という科目構成になったものの、宗教教科自体が選択科目に変更され、宗教教科は一段と軽く位置づけられることになった。そして「宗教の歴史と文化」科目は現在、シティズンシップ教育との関連がより強い内容になっている。

第3節ではシティズンシップ教育教科について、教育科学省による学習指導要領とマドリード自治州教育庁による学習指導要領を比較した。教育科学省が目指そうとする中学校のシティズンシップ教育教科は人権教育、政治教育そしてフェミニズム教育の領域に重きを置いている。また、シティズンシップ教育の概念には、よりグローバルな国境を越えたトランスナショナルな概念が含まれ、環境教育、平和教育や情報教育のより

どころとなっている。さらに、性的マイノリティー問題を含む性教育の領域も視野にいれている。けれども、マドリード自治州は、「グローバル・シティズンシップ」についての解釈を限定し、また性教育の領域を削除していた。このようにシティズンシップ教育教科の制度化過程においては、国家としての方針と自治州の方針とにはズレがあり、むしろグローバル・スタンダードに従うことなく、自治州というアイデンティティをもったシティズンシップ教育という解釈のもとに制度化が進められている。そして自治州のアイデンティティを決めるのは自治州政府ということも、スペインの教育政策の特徴といえるだろう。そして教育科学省とマドリード自治州教育庁のどちらの学習指導要領も、「シティズンシップの涵養に必要な条件」といわれる12領域（政治教育、法教育、人権教育、平和教育、歴史教育、愛国心教育、宗教教育、多文化教育、情報教育、環境教育、フェミニズム教育、性教育）のうち、「愛国心教育」と「歴史教育」の2つの領域については特定することが難しい。それは、スペインの民主化がフランコの死後の1978年の憲法をよりどころとして進められたからである。同憲法に基づいた「自治州国家体制」では、スペイン国家への帰属意識の強化を目的とした「愛国心教育」やスペイン国家という観点から通史を学ぶという「歴史教育」は受け入れ難いであろう。

自治州別にみた、公立学校と私立学校におけるシティズンシップ教育教科と宗教教科の設置状況や個別の学校における実態の把握は今後の課題である。

注

- 1) 村越純子「スペインの道徳教育」（渡邊弘編著『学校道徳教育入門』東洋館出版社、2007年、pp.114-135）において述べている。
- 2) 「自治州国家体制」については、立石博高、中塚次郎編『スペインにおける国家と地域—ナショナリズムの相克—』国際書院、2002年、pp.53-63を参照。
- 3) 村越純子“Religion” as a Subject of Moral Education in Spain - A study of the Junior High School curriculum based on LOCE - 『埼玉大学紀要 教育学部』第57巻第2号、pp.73-90、2008年、において指摘している。
- 4) わが国の教育基本法は2006年に改正され、新たに「宗教に関する一般的な教養」が第15条に付け加えられた。「宗教に関す

る一般的な教養をいかに解釈し、これから学校教育のなかでどのように扱えればよいのかということは日本における早急の研究課題である。

平野久美子『教師に問われる「宗教教育」とは何かー「平和」「道徳」「愛国心」との関連からー』（明治図書、2010年）は、これからのカリキュラムを構築していくうえで、シティズンシップ教育領域の主要素である平和教育や愛国心教育との関連から「宗教教育」と「道徳教育」について考察している。

- 5) シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』（晃洋書房、2006年）を参照。
- 6) 江原武一編著『世界の公教育と宗教』（東信堂、2003年）は、宗教教育を「宗派教育」、「宗教的情操教育」、「宗教知識教育」の3つに区分したうえで、各国の「公教育の宗教的中立性」の現状を分析した代表的研究書である。このなかにはスペインの事例は含まれていない。
- 柴沼晶子・新井浅浩編著『現代英国の宗教教育と人格教育』（東信堂、2001年）は、イギリスの「公教育の宗教的中立性」の特徴を明らかにする過程で、シティズンシップ教育の義務化政策がイギリスの価値教育の構造を大きく変えることになることを指摘している。
- 佐久間孝正『移民大国イギリスの実験』（勁草書房、2007年）は、多民族国家イギリスにおいては、シティズンシップ教育義務化においては「EUのインパクト」によって「上から」の統合の新しい動きがあることを指摘している。
- 7) 学校のグローバル化の構造を理解するうえで、小玉重夫『シティズンシップの教育思想』（白澤社、2003年）、嶺井正也編著『グローバル化と学校教育』（八千代出版、2007年）、および嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民/市民形成—』（東信堂、2007年）、を参考にした。
- 8) スペイン憲法の条文の翻訳については、池田実教授（日本大学法学部）の運営サイト「スペイン憲法の吹きだまり」における「資料」スペイン1978年憲法（新訳）を参照し、とくに第16条第3項については引用させていただいた。
〈<http://constitucionalismo.waynifty.com/qui/jote/cat217653/index.html>〉を参照のこと。
- 9) “DECRETO 23/2007, de 10 de mayo, del Consejo de Gobierno, por el que se establece para la Comunidad de Madrid el currículo de la Educación Secundaria Obligatoria.” (BOCM núm. 126, martes 29 de mayo de 2007) により作成した。
- 10) 2005年の欧州委員会による英語版“*Citizenship Education at School in Europe*” (Burydice, 2005) には、スペイン語版“*La Educación para la ciudadanía en el contexto escolar Europeo*” (Burydice, 2005) があり、インターネット上で共有された文書である。
- 11) LOE法については、LEY ORGÁNICA 2/2006, de 3 de mayo, de Educación. (BOE núm. 106, Jueves 4 mayo 2006, pp. 17158-17207)
〈<http://www.boe.es/boe/dias/2006/05/04/pdfs/A17158-17207.pdf>〉を参照。なお、図の書式については、財団法人学校教育研究所編『諸外国の教育状況』学校図書、2006年、pp. 120-133を参照した。
- 12) 前掲、小玉重夫『シティズンシップの教育思想』および、小玉重夫「いま求められる政治教育と学校のありかーシティズンシップ教育の観点からー」（全国民主主義教育研究会編『政権交代とシティズンシップ』同時代社、2010年、pp. 41-60）は、日本の学校ではシティズンシップ教育が独立した教科として存

在していない場合でも、教科外活動として位置づけられている「道徳の時間」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」がシティズンシップ教育としての一定の役割を担っていることや、社会科と教科外活動との連携をさらに強化することで、日本における「シティズンシップ教育」がさらに充実する可能性があることを指摘している。

- 13) スペイン・カトリック司教協議会の公式文書、Comisión Permanente de la Conferencia Episcopal Española, “La Ley Orgánica de Educación (LOE), los Reales Decretos que la desarrollan y los derechos fundamentales de Padres y Escuelas” (28 de febrero de 2007) および、Comisión Permanente de la Conferencia Episcopal Española “Nueva declaración sobre la Ley Orgánica de Educación (LOE) y sus desarrollos: profesores de Religión y ‘Ciudadanía’” (20 de junio de 2007) による。
- 14) 楠貞義、ラモンタマメス、戸門一衛、深澤安博『スペイン現代史』大修館書店、1999年、pp. 234-249 および、アントニオ・ドミンゲス・オルティス（立石博高訳）『スペイン三千年の歴史』昭和堂、2006年、pp. 407-408を参照した。
- 15) LOSE法以降、「宗教」は必修科目から選択科目に変更され、同時に、「宗教」を選択しない子どもを対象に「学習活動」(Actividades de Estudio) という時間が置かれるようになった。当初、「学習活動」の時間は宗教以外の学習のために使うことが可能と考えられていた。しかし、1995年以降は、いくつかの宗教の社会的・文化的・歴史的な理解や評価のための学習と規定された。
- 16) 1979年1月3日に調印、同年12月4日に批准された“Acuerdo Entre el Estado Español y La Santa Sede Sobre Enseñanza y Asuntos Culturales” のことである。
- 17) 1985年に制定された「教育権に関する基本法」(通称LODE法: Ley Orgánica del Derecho a la Educación) は、教育行政の地方分権化を認めただけでなく、「政府の助成金を受ける私立学校」(Centros privados Concertados) としてカトリックに基づく学校の義務教育段階について無償化を認めた。このため教育科学省による統計上の私立学校数には、カトリック系の学校が多くを占めている。
- 18) “REAL DECRETO 1631/2006, de 7 de diciembre, por el que se establecen las enseñanzas mínimas de la Educación Secundaria Obligatoria” (BOE núm. 5, de 5 de enero de 2007) により作成した。
- 19) 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について(答申)」(2003年3月20日) では、教育と宗教とのかわりについて、次の4点を挙げている。「宗教に関する寛容の態度の育成」、「宗教に関する知識と、宗教の持つ意義の理解」、「宗教的情操の涵養」、「特定の宗教のための宗教教育」である。
- 20) 「社会、文化および宗教」の学習指導要領の目標および内容は、前掲書『学校道徳教育入門』のpp. 123-124に掲載している。
- 21) 「倫理」の学習指導要領の特徴については、前掲書『学校道徳教育入門』のpp. 123-126において述べている。
- 22) “REAL DECRETO 1631/2006, de 7 de diciembre, por el que se establecen las enseñanzas mínimas de la Educación Secundaria Obligatoria” (BOE núm. 5, de 5 de enero de 2007) により作成した。
- 23) ユネスコおよび欧州評議会によるシティズンシップ教育の解釈については、前掲、嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民/市民形成—』(pp. 198-216) におい

て詳述されている。

- 24) 同性婚をみとめた法律は、LEY 13/2005, de 1 de julio, por la que se modifica el Código Civil en materia de derecho a contraer matrimonio (BOE núm. 157, Sábado 2 julio 2005, pp. 23632-23634) である。
- 25) “DECRETO 23/2007, de 10 de mayo, del Consejo de Gobierno, por el que se establece para la Comunidad de Madrid el currículo de la Educación Secundaria Obligatoria.” (BOCM núm. 126, martes 29 de mayo de 2007) により作成した。
- 26) Asociación Profesionales por la Época, *Educación para la Ciudadanía en las CC14 (Etapa ESO)*, junio de 2007
(<http://www.libertaddigital.com/suplementos/cuadroeducid.htm>) を参照。

その他の参考文献

- ・魚住忠久・深草正博編著『21世紀地球市民の育成—グローバル教育の探求と展開—』黎明書房、2001年。
- ・臼井嘉一編著『シティズンシップ教育の展望—ラッグの思想とコア・カリキュラム—』ルック、2006年。
- ・オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー（清田夏代・関芽訳）『シティズンシップと教育—変容する世界と市民性—』勁草書房、2009年。
- ・クリスティーン・ロラン・レヴィ、アリスティア・ロス編著（中里亜夫、竹島博之監訳）『欧州統合とシティズンシップ教育—新しい政治学習の試み—』明石書店、2006年。
- ・国際宗教研究所編（井上順孝責任編集）『教育のなかの宗教』新書館、1998年。
- ・ジェラード・デランティ（佐藤康行訳）『グローバル時代のシティズンシップ—新しい社会理論の地平—』日本経済評論社、2004年。
- ・下村哲夫編『学校の中の宗教—教育大国のタブーを解説する』時事通信社、2002年。
- ・杉原誠四郎、大崎素史、貝塚茂樹『日本の宗教教育と宗教文化』文化書房博文社、2004年。
- ・二宮皓編著『市民性形成論』放送大学教育振興会、2007年。
- ・宮島喬『ヨーロッパ市民の誕生』岩波書店、2004年。
- ・山口和孝『子どもの教育と宗教』青木書店、1998年。

【付記】

本稿は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号21530977、研究課題名「スペインの中学校における『宗教』教科および『シティズンシップ教育』教科の研究」の研究成果の一部である。2009年7月17日に埼玉大学で行った講演、María Miranda Velasco（エストウレマドゥラ大学・教育学部・助教授）“The Citizenship Education in Primary and Secondary School in Spain”、および2010年2月17日にスペイン科学研究高等会議において当該国の研究協力者である Margarita del Olmo（スペイン科学研究高等会議研究員）の INTER Group セミナーとの共催セミナーとして行った Caridad Hernandez Sanchez（コンプルテンセ大学・教育学部・教授）“El sistema educativo español según la nueva Ley de Educación (LOE, 2006)” の報告をもとにまとめたものである。

(2010年9月30日提出)

(2010年10月15日受理)